

民主党政権の経済面での成果

1. 雇用情勢の改善

民主党政権下で、

失業率は、1.2%低下

失業者は、82万人減少

(2割減)

・失業率 5.4% 4.2%

・完全失業者 354万人 272万人

(09年9月 2012年5月)

総務省労働力調査

民主党政権下で、求人は倍増

・有効求人倍率 0.43倍 0.83倍

(09年9月 2012年5月)

厚生労働省一般職業紹介状況

2. 堅調な消費

野田政権下で

新車販売台数は5割増

住宅着工は2割増

民主党政権下で

新車販売台数は6割増

住宅着工は3割増

・新車販売台数

19.8万台 21.7万台 31.7万台

・新規住宅着工戸数

68.3万戸 74.9万戸 90.3万戸

(年率換算値)

(09年8月 2011年8月 2012年6月)

自動車販売連合会資料・国土交通省建築着工統計調査

3. 企業収益の回復

野田政権下で

企業収益は4割増

国内向け設備投資も4割増

民主党政権下で

企業収益は倍増

国内向け設備投資は3割増

・経常利益

7.0兆円 9.8兆円 13.7兆円

・国内向け設備投資額

9.1兆円 8.6兆円 11.9兆円

(09年7-9月期 11年7-9月期 12年1-3月期)

法人企業統計(2万社のサンプル調査)

民主党政権の経済面での成果

4. 企業倒産の減少

民主党政権下で

企業倒産は、件数・負債総額とも減少をつづけ、
2010年の負債総額は過去10年で最小となった。
政府の支援策により、件数は3年連続減少。

・倒産件数

	15,480 件	13,321 件	12,734 件
前年比	1.0%	13.9%	4.4%
	(09年)	(2010年)	(2011年)

・負債総額

	69,301 億円	71,607 億円	35,929 億円
前年比	43.6%	3.3%	49.8%
	(09年)	(2010年)	(2011年)

東京商工リサーチ全国企業倒産状況

5. 実質2%ペースでの成長

野田政権下の

半年で6兆円の実質成長
年2%超(2.3%)のペースで実質成長

民主党政権下で

29兆円の実質成長
年2%の実質成長×3年に相当

・実質GDP

	489兆円	512兆円	518兆円
	(09年7-9月期)	(11年7-9月期)	(12年1-3月期)

内閣府国民経済計算

6. デフレ脱却に向けた前進

民主党政権下で

GDPギャップは1/3に縮小

・GDPギャップ(GDP比)

6.6%	2.9%	2.1%
------	------	------

(09年7-9月期 11年7-9月期 12年1-3月期)

内閣府国民経済計算

消費者物価は

大幅な下落から脱却

・CPI総合(前年同月比)

2.2%	0.0%	+0.2%
------	------	-------

(09年9月 2011年9月 2012年5月)

総務省統計

民主党政権の経済面での成果

7. 景況感の改善

民主党政権下で

業況が良いという企業の割合が
全体の3割から5割に2割増

・業況判断 DI

38 9 4

(09年9月 2011年9月 2012年6月)

日銀短観

(全国10万社へのアンケート調査)

「良い」 - 「悪い」%

8. パート労働者(女性)の賃金の推移

9.7万円/月 9.8万円/月 9.9万円/月

(09年 2010年 2011年)

賃金構造基本統計調査

9. 男女の賃金格差

男性を100とした場合

70.6 70.6 71.9

(09年 2010年 2011年)

賃金構造基本統計調査

10. 最低賃金の動向

地域別最低賃金の全国加重平均額は、

713円 730円 737円

(09年 2010年 2011年)

11. 緊急人材育成支援事業及び求職者支援制度の実績

・緊急人材育成支援事業(基金訓練) H21.7～H23.9
受講者数 555,093人 受給者数 364,832人
就職率(実績) 75.1%

・求職者支援制度(支援訓練) H23.10～H24.6
受講者数 78,598人 受給者数 41,053人
就職率(実績) 69.7%(基礎コース)
71.8%(実践コース)

12. 雇用保険の適用拡大による効果

平成22年の雇用保険改正により、雇用保険の適用範囲を拡大したことにより、新たに255万人が適用対象となる見込み。

平成22年7月から平成23年6月までの1年間で、約221万人が新たに雇用保険に加入(試算)。